



# IIPS NEWS

(財)世界平和研究所 〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-2-2 虎ノ門30森ビル6F 電話(03)5404-6651 FAX(03)5404-6650

## 「今後の社会情勢の変化とこの国のかたち」

をテーマに国際会議・シンポジウムを開催

2005年12月6日、7日の両日にわたり、「今後の社会情勢の変化とこの国のかたち」をテーマに国際会議及びシンポジウムを東京全日空ホテルで開催した。国際会議の第一



セッション(司会:柿澤弘治元外務大臣・本研究所研究顧問)では、「人口減少社会の描くもの-多様化する価値と成熟した豊かさ」をサブテーマに、政策研究大学院大学の松谷明彦教授、日本総合研究所の翁百合首席研究員および英シェフィールド大学のアラン・ウォーカー教授が報告を行い、第二セッショ

ン(司会:小堀深三・本研究所首席研究員)では、「競争力の源泉-グローバル化と日本の強み」をサブテーマにして、三國事務所の三國陽夫代表取締役、エアバス・ジャパンのグレン・S・フクシマ代表取締役社長および米ブルッキングス研究所のバリー・ボズワース シニア・フェローが報告し、第三セッ

ジョン(司会:薬師寺泰蔵・本研究所研究主幹)では、「文化の交響-国境を越える文化と相互理解の深化」をサブテーマに、東京大学の浜野保樹教授、法政大学の王敏教授および米ニューヨーク大学のトーマス・ロウザー助教授を報告者に迎え、各セッションを通じて活発な議論が行われた。さらに、公開シンポジウム(司会:大河原良雄・本研究所理事長)では、「今後の社会情勢の変化とこの国のかたち」と題して、各セッションの成果をもとに活発な意見交換が行われた。(次頁)

### 日中韓賢人会議



2006年2月12・13日の2日間、韓国のソウルで「日中韓賢人会議」初会合が開催され、日本側団長として当研究所中曾根会長が出席した。

会議には、三カ国から経済、政治、学術分野の有識者27名が出席し、東アジア共同体実現に向けた課題などについて踏み込んだ意見交換を行った。

産業発展のための戦略や経済成長に伴って深刻化する環境・エネルギー問題、各国間の金融協力の必要性などについて提言がされた。

## 人口減少社会の描くもの-多様化する価値と成熟した豊かさ

人口減少社会の中で日本経済の量的縮小が予想されるなかで、経済的な豊かさを維持するために、量から質を重視した企業経営への転換、収支の黒字化をめざした財政規模の縮小と消費主導型の経済体質への転換が必要との議論があり、さらに生活感の豊かさとして、アクティブなシニア層の政治参加と社会貢献、女性が子育てに無理なく働ける環境づくりなど、個人の価値観の多様化を許容できる全員参加型社会への変革が必要との意見があった。

## 競争力の源泉-グローバル化と日本の強み

90年代のGDPの低成長は、日本の経営や産業政策の是非よりも、労働投入量の減少とグローバル化への対応が遅れたことが原因との意見が出され、これからの日本の競争力の源泉としては、輸出依存ではなく、豊かな生活をもとめて国内消費を高めることで、先端分野やR&D投資を背景に日本の独自の価値観を反映した新しい製品・サービスを作り出し、海外の対日投資を含めた国内市場の活性化を図る必要があるとの議論があった。

## 文化の交響-国境を越える文化と相互理解の深化

欧米で日本伝統文化に根ざすライフスタイルが流行しアニメ・オタク文化がアートの重要な位置を占め、中国の若者は日本のポップ・カルチャーに日常的に接して育っていくように、日本文化は世界中で大変好まれているが、日本自らの評価軸をもった戦略的文化発信は十分とはいえ、グローバル・カルチャーの一翼を担うとの認識のもとで、相互理解を高める情報発信が求められるとの議論があった。

(下方)

### 研究室から



研究主幹  
薬師寺泰蔵

総合科学政策会議の仕事は日本の科学技術政策を決めるところだと言われているが、実状は「よろず屋」みたいな機能を持っている。

たとえば、毎年、ライフサイエンス、情報、環境、ナノテク、エネルギー、モノ作り、社会基盤、フロン

ティアの8分野ごとに各省が出す研究プログラムを専門家たちにSABCの評価をつけてもらい、世間に公表する。財務省主計局は、それを考慮して科学技術予算を執行する。また、さらに、ロケットが落ちれば関係者を呼んでヒヤリングを行い、研究費の不正使用問題、研究データのねつ造が起きれば各省を呼んで対応を促したりする。

つまり、総合科学技術会議は、これまでは明確な仕事の定義がなく、末広がり性格が強かった。経済財政政策という明確な仕事がある経済財政諮問会議とは大いに異なっている。よって、幅広い案件を処理しなければならない総合科学技術会議は国民的にはあまり知られていない。

そこで今回第三期の科学技術基本計画を策定するに当たって、我々はまず国民への説明責任を第1のポイントとした。これまで科学技術は大型加速器やロケットなどいわゆる「モノ」への投資が多かったが、これから5年間の第三期では「モノからヒトへ」というキャッチフレーズの下に、日本の科学技術立国は次世代の人々が支えるのだというメッセージを強く出した。

また、大学の競争力を高め、東大をトップに地方旧国立大学まで個性のない、いわゆる「金太郎飴」化を排除し、大学が個性を出し、個性の出せない大学は淘汰されても仕方がないという主張を貫いた。とりわけ地方大学は地方公共団体と共同で地域に根ざす人材を育てるべきという考えも出した。

このような明確な思想を出すことによって、国民への科学技術に対する期待に答えるべきだと我々は考える。だから、全ての予算の3%シーリングの逆風の中で、単年度主義の財務省に5年間の年目標25兆円を認めさせることが出来たのである。つまり、総合科学技術会議は「よろず屋」から本来の「科学技術政策の司令塔」へ変貌を遂げつつあるのである。

## 安定した国際社会の構築と日本の針路

世界平和研究所は、日本財団の協賛を受け、平成18年2月2日、東京全日空ホテルにおいて、パネルディスカッション形式の公開シンポジウム「安定した国際社会の構築とわが国の針路」を開催した。

最初の発表者となった東京大学の松井孝典教授は、「安定した国際社会」とは安定した人間圏の形成であり、文明や未来を論ずるためには人間圏の視点が重要であると述べ、さらに人間圏の危機の二つの様相は人間圏の内部システムとしての問題と地球システム全体の問題があり、問題の認識には文明を外側から見るといふ視点、すなわち俯瞰的、相対的、普遍的視点が不可欠であると指摘した。

続いての発表者である日本経済研究センターの小島明会長は、冷戦崩壊によるパラダイムチェンジによってゲームのやり方が変化し、米国の復権と躍進、欧州連合の成立と発展、そして中国やインドを典型とする大成長時代がもたらされたと述べ、その背景には直接投資の劇的変化による世界大分業と大競争時代の到来があったと指摘した。

一方、世界がこうした変化を起こしていた頃、わが国はバブル崩壊を起こし、内向きな社会へと転じていったが、



「失われた10年」を経て雇用、設備、債務という「三つの過剰」が調整されて新たな局面へと転じ、すでに期待成長率も反転上昇している。

さらに、こうした中においては、生産性向上と所得拡大の好循環の創出、グローバル化の活用、新たな「公」の価値を提供する仕組の構築が必要であり、多様な教育サービスの提供で「人間力」を高め、知的基盤の確立とイノベーションを広げることが重要だと指摘された。

次に、三番目の発表者である国際大学Glocom研究所の公文俊平代表は、軍事化、産業化、情報化という近代文明の三進化局面と主要三文明たる宗教文明（プレモダン）、近代文明（モダン）、智識文明（ポストモダン）について解説し、智識文明では「富のゲームの非正統化」による「資本主義の克服」が行われ、共発と援助主義が重要化し、その基盤となる『知本論』が必要になると述べた。

さらに智識文明においては、「通識ベース」の構築・運用体制の整備で、新たなデジタル財の開発や地球環境への負荷が少ない成長が可能になると指摘された。

最後に、四番目の発表者である帝京大

学の志方俊之教授は、現在、危機の様相は多様化を辿っていると述べ、それらは自然災害、事故、事件、事態、テロ、有事といった危機のスペクトラムに分解されるが、そこでは歴史観が非常に重要になると指摘、現在訪れている第五の波である戦争形態の多様化について解説を行った。

さらに、今後の安全保障の枠組みとして、民族国家の枠組みの存続、国連以上の組織の不成立、米国の影響力の持続が見込まれると述べ、わが国については、資源の海外依存、国土的制約、非核の堅持が非常に重要な前提となるため、現状のシステムにおけるわが国の生存は、国際社会との協働、非核国家、情報国家、超技術国家、道義国家化に依拠することとなるが、なかでも道義国家の志向が重要だと指摘された。

最後に、質疑応答を通じて、各パネリストからさらなる重要課題の抽出と解決への示唆などが示され、講演は締めくくられた。（大濱）

## ISS日本委員会理事会・総会の開催

2006年12月16日、ISS（英国国際戦略研究所）日本委員会の理事会及び総会が開催された。理事会では同委員会大河原会長（平和研理事長）より、9月にジュネーブで開催されたISS本部総会にあわせて開かれた理事会の概要及びISS本部を巡る状況についての報告があった。また、日本委員会の財政状況が厳しい

ため年会費の徴収を開始することが了承された。

引き続き総会が開催され、東京経済大学教授兵藤長雄氏及び日本経済新聞社論説委員伊奈久喜氏からISS本部総会（グローバル・ストラテジー・レビュー）の概要が報告された。同総会では4つの全体会議（米欧関係、中東和平、中国とインド、21世紀の

世界秩序）と4つの分科会（イランと中国、テロリズム、中東問題、エネルギー安全保障）が開催されたが、両氏からは米欧の認識ギャップの大きさ、イスラエルとパレスチナの和解の難しさ、中国及び日本のプレゼンスが小さかった事等の話があり、出席者との間で活発な質疑も行われた。（浅野）

### 意見交換会

昨年12月12日、国際交流基金の主催するシンポジウムを機に、中東の安全保障・外交問題の専門家が来所した。具体的には、チュニジア戦略研究所のセラミ所長、アル・アルハラーム新聞社政治戦略研究所サラーム博士とスルタン博士（エジプト）、カイロ米大学コラニー

博士、湾岸軍事分析研究所のカワジ所長（アブダビ）ほか計7名に対し、大河原理事長、小堀首席研究員、八木主任研究員、山根主任研究員、行木主任研究員が対応した。当方から研究所の内部体制・運営方法や最近の主要な研究内容について説明。爾後、①アジア地域における地政学上の全体感、②憲法改正問題と自衛隊

の位置付、③中東和平の進展状況や超大国の役割について活発な意見交換を行った。今回来所した研究員は、いずれも中東和平問題についての第一線の研究者であり、教授された意見は大変示唆に富むものであった。国際シンポジウムの開催等も踏まえ、今後も情報交換や共同研究を通じて関係強化を図っていく方針である。（行木）

### 意見交換会

1/23日、デンマーク国防情報庁のバイエリング地域戦略分析部長、同国大使館イェンセン公使参事官が来所。小堀首席研究員、八木・行木主任研究員とアジア地域における各国間の戦略的關係、経済問題について意見交換を行った。

### 「オーラルヒストリー日米外交」

大河原良雄著  
世界平和研究所理事長  
ジャパントイムズ社より発売中

### mini・ニュース

#### 【動 静】

小林主任研究員：米国訪問(11/30-12/9)「国際秩序の再構築と日本の役割」フォローアップ調査のため。  
星山主任研究員：中国訪問(12/8-12/14)「今後の社会情勢の変化とこの国のかたち」フォローアップ調査のため。  
臼井主任研究員：欧州訪問(1/10-1/20)「今後の社会情勢の変化とこの国のかたち」フォーアッ

プ調査のため。

下方主任研究員：米国訪問(1/18-1/23)「今後の社会情勢の変化とこの国のかたち」フォローアップ調査のため。

大澤研究員：米国訪問(2/7-2/17)「今後の社会情勢の変化とこの国のかたち」フォローアップ調査のため。

大河原理事長：米国訪問(2/22-2/25)CSIS” 12th annual US-Japan

Security Seminar” 出席のため。

#### 【出版】

平和研だより：「日中韓三国の協力と東アジアの将来」中曾根康弘  
平和研レポート：「兩岸関係「現状維持」の構図」(314J) 星山隆、  
「分配の正義の実現と日本経済-新しい再分配システムの構築を目指して」(315J) 行木慎一、「東アジア地域の持続的成長に向けての一考察」(316J) 池本賢悟